

長野県神城断層地震における被害と住民組織の機能に関する研究

平成 28 年 2 月 別保 広大

要旨

目的

2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、防災意識が高まっているなか、2014 年 11 月 22 日長野県神城断層地震が発生した。そこで両村での被害状況や、それに対する行政の支援対応と共に、震災時の住民組織の機能について明らかにすることを目的としている。

方法

初めに今回の地震で被害が大きかった白馬村、小谷村に対象地域を決定し、被害状況、現在の村の様子を把握するため文献資料及び現地調査を行った。次に復旧状況や地震発生直後の様子などについて、両村の役場の農政課や住宅課および住民組織の代表の方にヒアリング調査を行った。そしてこれらの調査結果を踏まえた上で両村での支援対応、震災時の住民組織の機能について考察した。

結論

長野県神城断層地震において、白馬村、小谷村に対し国や県の対応は同じ制度が適用され支援対応は同等のものであると言える。しかし村単独では被害の状況、各村の特性の違いにより、農地や住宅においての支援対応が異なる部分があるということがわかった。

住民組織については、小谷村では地区の規模により組織の存在に有無がある。これに対し、白馬村ではすべての地区で区長や自治会長を頂点としたピラミッド型の住民組織が形成されている。この組織を中心に地区ごとにコミュニティが形成され、近隣住民間で「相互扶助」の関係が構築されていた。この関係性が今回の震災での甚大な被害に対し、犠牲者ゼロという結果の大きな要因であるということが、ヒアリング調査でわかった。つまり住民組織の機能は住民間の関係性に依存するということが言える。よって他の農村地域において住民組織を自主防災の観点から考えた時、組織形態だけでなく地域のコミュニティそのものを参考にすることが必要である。

指導教員 藤居 良夫 准教授